



しぶや・ようこ 1991年生まれ。東京大学経済学専攻、スタンフォード大学博士(経済学)。専門は企業経済学

中小企業は日本の企業数の99%以上、雇用の7割以上を占める日本経済の根幹だ。中小企業に開拓の低さが常に指摘されてきた。ポストコロナの経済活性化を目指すにあたり、日本の中小企業部門の新陳代謝をどう促進すべきかという問題について、企業間と企業内の新陳代謝という2つの視点から考えてみよう。

企業間の新陳代謝については、新規企業の参入と生産性の低い既存企業の退出という2つのチャネルにより促進される。このうち、新規企業の参入促進は政策により手厚く支援されてきた。安倍政権下の成長戦略では柱の一つとして「産業の新陳代謝とベンチャーの加速化」が掲げられ、若い世代への起業家教育、創業時のベンチャーキャピタルの利用促進、政府調達による創業間もない企業への需要創出などが実施された。岸田政権下でも「スタートアップ支援強化」が新しい資本主義での優先事項と

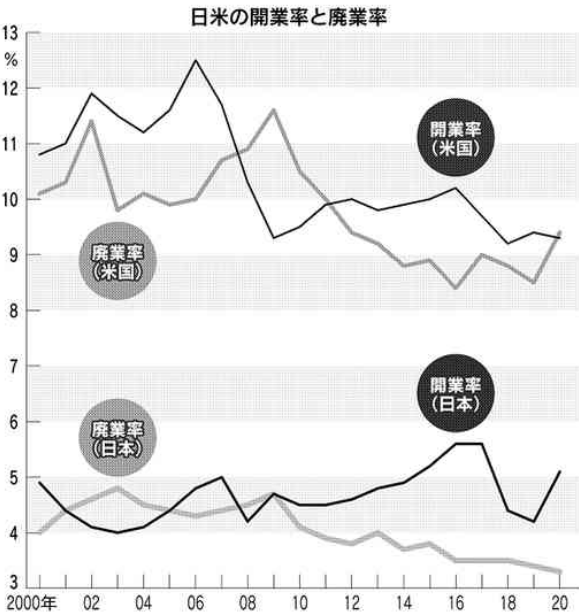
中小企業政策の方向性 ①

渋谷陽子 デューク大学助教授

既存企業の退出促進も重要

ポイント

- 日本の廃業率は欧米に比べ低水準で推移
- 経営者と被用者の退出コスト軽減が必須
- 個人保証廃止なら金融機関は監視強化を



して挙げられており、創業融資における経営者の個人保証の制限や、創業促進のための資金調達支援など、大胆な創業支援政策が掲げられている。創業支援政策の効果もあり、日本の開業率は2010年代後半にかけて緩やかな上昇傾向をたどってきた(図参照)。その一方で、日本の廃業率は欧米の平均(約10%)に比べ低水準で推移している。

既存企業の退出が進まない原因はどこにあるのか。第1に中小企業の退出コストの高さだ。日本の中小企業は金融機関からの借り入れに際し、経営者の個人保証を付帯することが一般の証だ。経営者による個人保証の融資では、企業の倒産・廃業時に企業が融資を返済できない場合、経営者個人が企業に代わり返済することを求められる。これにより経営者も自己破産に追い込まれるケースが多いため、個人保証による退出コストの高さが廃業の早期決断の阻害要因となる。

第2に政府の金銭的補助の存在が退出すべき企業を延命させている可能性がある。中小企業向けの保護的施策(補助金、助成金など)や、中小企業専門の政府系金融機関からの融資は「業績が一定水準以下の企業」であることが条件となる場合が多い。そのため政府の中小企業支援資金が生産性の高い企業より低い企業に向きやすい面がある。政府の金銭的補助により退出すべき企業が市場にとどまってしまう可能性が、保護的施策の存在が企業を業績を高めるインセンティブ(誘因)を下けている可能性がある。

不況下では特にこの作用が強まるとされる。東京大学の星雄雄教授、川口大司教授、植田健一教授の研究

によると、コロナ禍での政府の金融支援はコロナ以前から業績が悪かった企業に多く向かっていったという。不況時の支援が退出すべき企業の延命を助けているとすれば、不況後の経済回復にも支障を来すだろう。

企業の新陳代謝を促進するための重要なは以前から認識されてきたはずだが、新規企業の参入支援に比べ、既存企業の退出促進につながる政策があまり実施されてこなかったのはなぜか。

根底には「弱い立場にある中小企業の退出を早める」というメッセージへの社会的な拒否反応がある。政府は「生産性の低い企業を退出させる」というメッセージを発信すると、当該企業の経営者や労働者からの拒否反応が予想されるため、「起業家を増やすこと」で市場の新陳代謝を促進する」というテーマを掲げざるを得ない。さらに「企業が廃業した場合、経営者は自己破産し被用者は失業する」というネガティブなイメージが拒否反応を加速させる。

現況を踏まえ、具体的にどのような政策が企業の退出を促すうえで効果的か。第1に経営者と被用者にとつての退出コストを下げる政策が重要だ。経営者の退出コストについては、個人保証をなくすことで金銭的なコストを大幅に削減できる。被用者の退出コストについては、労働市場の流動性を高める政策により、勤務先の企業が廃業した場合でも他の企業に移動することが容易になる。

また企業の退出方法が廃業だけでなく、他の生産性の高い企業に買収してもらうという選択もあることを周知するのも有効な手段だ。他企業に買収された場合、旧経営者や被用者への負担はかなり軽減されるため、廃業に対するネガティブなイメージも払拭できる。買収による退出という選択は日本ではあまり議論されてこなかったが、欧米ではよく使われている。

第2に政府資金を成長が見込まれる中小企業に重点的に向ける必要がある。不況下における助成金・補助金や政府系金融機関からの融資の要件を、従来の「直近の売り上げや利益が0%減少した企業」などから、「不況下でも売り上げや利益が平均的な企業より減少していない企業」「不況以前の利益率・信用格付けが0%以上の企業」のように変更し、資金を成長企業に向けるようにする。融資・補助金を受けるために企業が業績をわざと悪化させるインセンティブも減らせる。

次に、前段までに述べた企業間の新陳代謝を促進する政策は、企業間の新陳代謝促進にも寄与することに触れておきたい。まず前段までに述べた政府の金銭的支援の条件変更は、既存企業が新事業にチャレンジするインセンティブを生む。

経営者による個人保証の廃止も、企業内の組織・事業構造の若返りに貢献しそうだ。星教授や筆者の研究によれば、経営者による個人保証の廃止は事業承継による経営者の世代交代を促進する。企業の新経営者が旧経営者から個人保証の金銭的・精神的負担を引き継ぐことがなくなるため、さらに個人保証の廃止により事業に失敗した際の経営者の経済的負担が格段に減ることは、リスクテイクを伴う事業者の意思決定を促進することが期待できる。

ただし経営者による個人保証の廃止にはリスクも伴う。それにより経営者が不要なリスクテイクをする可能性はあるし、金融機関が企業の担保能力の減少に伴うリスクの増加を理由に、貸し渋りや貸出金利引き上げを進める可能性がある。以上のリスクは、金融機関・企業(経営者)の双方の努力により回避することが可能だろう。例えば金融機関は貸し出し前の経営状況の精査や貸し出し後のモニタリング(監視)を強化することで、経営者による不要なリスクテイクや会社資金の私的流用を防げる。企業は金融機関のモニタリングを促進するため、会社と経営者個人資産の明確な区別、資産・債務・経営状況の即時開示を徹底する。

企業間と企業内の新陳代謝の高い経済に移行できれば、政府支出(補助金、融資など)や民間の資金が生産性の高い企業に向かい、生産性の高い企業による雇用創出や賃金の上昇、高品質な商品・サービスの提供を通じて消費者・労働者・納税者に還元される。長期的な予想成長率の引き上げにより、高止まりしている民間貯蓄が設備投資に回るようになり、経済の好循環が生まれるだろう。